

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,901,932</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,818,590</b>
現金及び預金	730,636	買掛金	1,553,661
売掛金	2,220,235	一年内返済予定長期借入金	927,507
未収金	30,987	リース債務	1,352,912
前払費用	79,581	未払金	2,969
リース投資資産	526,270	未払費用	255,440
その他の他	314,220	未払法人税等	242,886
		未払消費税等	147,989
		預り金	90,815
<b>固定資産</b>	<b>22,595,409</b>	賞与引当金	190,008
<b>有形固定資産</b>	<b>8,019,683</b>	その他の他	54,400
建物及び構築物	1,242,195	<b>固定負債</b>	<b>17,095,737</b>
機械装置	52,210	長期借入金	6,717,264
車両運搬具	108,386	リース債務	8,942,921
工具器具備品	31,058	受入保証金	211,142
土地	2,234,534	退職給付引当金	1,056,422
リース資産	4,351,298	役員退職慰労引当金	24,932
<b>無形固定資産</b>	<b>8,075,323</b>	その他の他	143,054
のれん	8,042,654		
ソフトウェア	22,535		
その他の他	10,133	<b>負債合計</b>	<b>21,914,328</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,500,402</b>	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	545,788	<b>株主資本</b>	<b>4,575,599</b>
長期貸付金	118,573	資本金	90,000
差入保証金	600,271	資本剰余金	9,732,000
リース投資資産	4,628,673	資本準備金	9,732,000
破産更生債権等	55,655	利益剰余金	△5,246,400
繰延税金資産	590,930	その他利益剰余金	△5,246,400
その他の他	267,570	繰越利益剰余金	△5,246,400
貸倒引当金	△307,059	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,414</b>
		その他有価証券評価差額金	7,414
		<b>純資産合計</b>	<b>4,583,013</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,497,341</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,497,341</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,632,966
売 上 費		17,141,343
販 売 費		3,491,623
管 理 費		3,064,243
営 業 外 収 入		427,379
受 取 外 債 権 の 利 子 収 入	3	
管 理 費	31,452	31,456
支 払 外 債 権 の 利 子 費	199,092	
管 理 費	23,290	222,382
経 常 利 益		236,452
特 殊 利 益	3,874	
特 殊 損 失	44,666	48,540
特 殊 損 失	4,229	
特 殊 損 失	44,666	
特 殊 損 失	19,020	
特 殊 損 失	142,067	
特 殊 損 失	180,895	390,878
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△105,885
法人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	511,431	
法 人 税 等 調 整	△42,616	468,814
当 期 純 損 失 (△)		△574,700

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

### II. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

### III. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

#### IV. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、食品物流に特化した輸送サービス等を提供しており、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。当社が代理人として輸送サービス等の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で支払いを受けております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,216,931千円
関係会社に対する長期金銭債権	4,747,246千円
関係会社に対する短期金銭債務	226,995千円
関係会社に対する長期金銭債務	789,583千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,059,323千円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生は、資産除去債務に対する除去費用、合併時受入土地評価益等であります。

#### 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ケーシーエス(株)	所有 直接 100%	運送の受託	運送の受託	3,786,684	売掛金	366,896
	大阪高速乳配(株)	所有 直接 100%	リース資産の転貸	リース料の受取	484,079	リース投資資産	4,947,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

- リース資産の転貸については、原契約と同条件により転貸しております。
- 運送の受託については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	23,330円34銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,925円57銭